



2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年1月31日

上場会社名 アイカ工業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 4206 URL <https://www.aica.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 海老原 健治

問合せ先責任者 (役職名) 財務統括部長 (氏名) 森 要輔

TEL 052-533-3135

四半期報告書提出予定日 2024年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	174,875	3.3	19,503	31.8	20,572	31.2	12,261	26.1
2023年3月期第3四半期	180,818	18.4	14,795	4.1	15,680	2.7	9,722	2.0

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 23,123百万円 (4.9%) 2023年3月期第3四半期 22,037百万円 (55.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	191.68	191.62
2023年3月期第3四半期	152.01	151.96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	271,587	173,942	58.5
2023年3月期	250,049	158,074	58.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 158,804百万円 2023年3月期 145,201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		50.00		59.00	109.00
2024年3月期		52.00			
2024年3月期(予想)				59.00	111.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	237,000	2.1	24,500	19.2	25,500	15.4	14,600	45.1	228.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	67,590,664 株	2023年3月期	67,590,664 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	3,619,737 株	2023年3月期	3,627,311 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	63,968,517 株	2023年3月期3Q	63,961,628 株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式(2024年3月期3Q 47,300株、2023年3月期47,500株)が含まれております。また、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2024年3月期3Q 47,411株、2023年3月期3Q 47,600株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、日本国内においては、新型コロナウイルス感染症の法的位置付けが5類感染症に移行し、経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。アジア・オセアニア地域の経済につきましては、中国では景気の回復に減速感が見られますが、その他の地域では好調に推移しました。しかしながら、原材料価格の高止まりに加え、円安の進行や世界的な金融引き締めによる景気への影響など、国内外ともに先行きは不透明な状況で推移しております。

国内建設市場においては、住宅着工戸数は、持家やマンションなどが減少し、前年を下回りました。非住宅関連においては、店舗、工場、倉庫などの着工面積が減少し、前年を下回りました。

このような経営環境の下、当社グループは、中期経営計画「Value Creation 3000 & 300」の方針に基づき、収益性の改善、成長事業の創出・育成、健全な経営基盤の構築などを推進いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高174,875百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益19,503百万円（同31.8%増）、経常利益20,572百万円（同31.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益12,261百万円（同26.1%増）となりました。

セグメントの業績については次のとおりであります。なお、セグメント間の内部売上は除いております。

（化成品セグメント）

接着剤系商品は、国内においては、合板用接着剤が低迷しましたが、アクリル・コンパウンド製品などが好調で、売上が前年を上回りました。海外においては、原材料価格の低下が売価に影響を与え、売上は前年を下回りました。

建設樹脂系商品は、外装・内装仕上塗材「ジョリパット」が好調に推移したことから、売上が前年を上回りました。

非建設分野への取り組みとして注力している機能材料事業につきましては、国内においては、UV硬化型樹脂や化粧品用途の有機微粒子が好調で、売上が前年を上回りました。海外においては、テキスタイル用のウレタン樹脂等が低迷し、売上が前年を下回りました。

この結果、売上高は96,743百万円（前年同期比10.2%減）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は7,160百万円（前年同期比27.6%増）となりました。

（建装建材セグメント）

メラミン化粧板は、国内においては、オフィスや店舗の改修等、非住宅市場での需要を獲得し、売上が前年を上回りました。海外においても、タイ、インドネシアなどで売上が好調に推移し、売上が前年を上回りました。

ボード・フィルム類は、粘着剤付化粧フィルム「オルティノ」が好調でしたが、汎用的なポリエステル化粧合板が苦戦し、売上は横ばいで推移しました。

メラミン不燃化粧板「セラール」は、キッチンパネル用途は横ばいで推移しましたが、医療福祉施設や店舗などの非住宅需要を獲得するとともに、高意匠メラミン不燃化粧板「セラール セレント」や抗ウイルスメラミン不燃化粧板「セラールウイルテクトPlus」の採用が新築・改修向けともに拡大し、売上が前年を上回りました。

不燃建材は、非住宅向けの不燃ボード「マーレス不燃」が好調でしたが、押出成形セメント板「メース」が低調に推移し、売上が前年を下回りました。

住器建材は、住宅向け洗面化粧台「スマートサニタリー」や汎用的なポストフォームカウンターが新築・改修向けともに好調で、売上を伸ばすことができました。

この結果、売上高は78,131百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は15,238百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は172,144百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,865百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が6,991百万円、受取手形が1,803百万円、流動資産その他が1,568百万円、売掛金が1,115百万円増加したことによるものであります。固定資産は99,442百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,673百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が5,000百万円、投資その他の資産が3,827百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、271,587百万円となり、前連結会計年度末に比べ21,538百万円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は62,259百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,590百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が2,101百万円、電子記録債務が1,758百万円増加したことに対し、未払法人税等が1,836百万円減少したことによるものであります。固定負債は35,385百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,079百万円増加いたしました。これは主に固定負債その他が2,267百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、97,645百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,670百万円増加いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は173,942百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,868百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が5,156百万円（親会社株主に帰属する四半期純利益が12,261百万円及び剰余金の配当が7,105百万円）、為替換算調整勘定が6,140百万円、その他有価証券評価差額金が2,315百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は58.5%（前連結会計年度末は58.1%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年1月9日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,993	57,984
受取手形	21,419	23,222
売掛金	48,250	49,365
商品及び製品	15,867	16,560
仕掛品	1,575	1,996
原材料及び貯蔵品	13,979	14,315
その他	8,129	9,697
貸倒引当金	△934	△997
流動資産合計	159,279	172,144
固定資産		
有形固定資産	60,872	65,872
無形固定資産		
のれん	3,617	3,317
その他	8,915	9,059
無形固定資産合計	12,532	12,377
投資その他の資産		
その他	17,366	21,301
貸倒引当金	△1	△108
投資その他の資産合計	17,365	21,192
固定資産合計	90,769	99,442
資産合計	250,049	271,587
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,824	30,926
電子記録債務	6,126	7,885
短期借入金	7,299	6,812
未払法人税等	4,058	2,221
賞与引当金	2,147	1,539
有償支給取引に係る負債	2,165	2,439
その他	9,047	10,434
流動負債合計	59,669	62,259
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	18,072	18,058
長期借入金	4,222	4,625
退職給付に係る負債	1,577	2,000
その他	8,434	10,701
固定負債合計	32,305	35,385
負債合計	91,974	97,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,891	9,891
資本剰余金	8,541	8,545
利益剰余金	119,695	124,851
自己株式	△6,141	△6,129
株主資本合計	131,986	137,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,270	6,585
繰延ヘッジ損益	△12	△11
為替換算調整勘定	8,962	15,103
退職給付に係る調整累計額	△5	△32
その他の包括利益累計額合計	13,215	21,644
新株予約権	23	19
非支配株主持分	12,848	15,118
純資産合計	158,074	173,942
負債純資産合計	250,049	271,587

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）
売上高	180,818	174,875
売上原価	138,982	127,659
売上総利益	41,835	47,216
販売費及び一般管理費	27,039	27,712
営業利益	14,795	19,503
営業外収益		
受取利息	136	369
受取配当金	397	431
為替差益	322	201
その他	742	600
営業外収益合計	1,599	1,602
営業外費用		
支払利息	189	162
その他	524	371
営業外費用合計	714	533
経常利益	15,680	20,572
税金等調整前四半期純利益	15,680	20,572
法人税、住民税及び事業税	4,662	6,155
法人税等調整額	646	1,045
法人税等合計	5,309	7,201
四半期純利益	10,371	13,370
非支配株主に帰属する四半期純利益	648	1,109
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,722	12,261

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）
四半期純利益	10,371	13,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31	2,315
繰延ヘッジ損益	△25	0
為替換算調整勘定	11,773	7,637
退職給付に係る調整額	△48	△27
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△174
その他の包括利益合計	11,665	9,752
四半期包括利益	22,037	23,123
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,152	20,691
非支配株主に係る四半期包括利益	2,885	2,431

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

I 前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化成品	建装建材	計		
売上高					
外部顧客への売上高	107,780	73,037	180,818	—	180,818
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,491	—	2,491	△2,491	—
計	110,271	73,037	183,309	△2,491	180,818
セグメント利益	5,612	11,902	17,514	△2,718	14,795

（注） 1. セグメント利益の調整額△2,718百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,718百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門（人事、総務、経理部門等）に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化成品	建装建材	計		
売上高					
外部顧客への売上高	96,743	78,131	174,875	—	174,875
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,967	2	2,970	△2,970	—
計	99,711	78,134	177,846	△2,970	174,875
セグメント利益	7,160	15,238	22,399	△2,895	19,503

（注） 1. セグメント利益の調整額△2,895百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,897百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門（人事、総務、経理部門等）に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。